

様式第1号（第4条関係）

神崎市事業者応援給付金交付申請書兼請求書

年 月 日

（あて先）神崎市長 松本茂幸 様

所在地又は住所

法人名又は屋号

代表者 職・氏名

印

電話番号

事業所所在地

神崎市事業者応援給付金交付要綱第4条の規定により、下記のとおり申請し、請求します。

記

1 申請及び請求対象事業者

法人番号（法人のみ）	
開業年月または法人設立年月日	
主たる業種（日本標準産業分類・中分類）	
資本金（法人のみ）	
常時雇用従業員数	

2 交付申請及び請求額 金 \_\_\_\_\_ 円

3 申請及び請求要件の確認

令和2年1月から7月までのいずれか1か月の売上が、前年同月比で20%以上減少していること

	売上（実績）			
	(1)前年同月売上	(2)今年対象月売上	(3)減少額 【(2)－(1)】	減少率 【(3)/(1)＊100】
_____月	_____円	_____円	_____円	_____％

※「前年売上がない創業者」、「前年以降、店舗増加等の業容拡大を行った事業者」の場合は次頁の算出法によります。

「前年売上がない創業者」、「前年以降、店舗増加等の業容拡大を行った事業者」の特例

【令和元年8～12月の売上有る場合の算出法】

売上（実績）				
	(1) 令和元年8～12月の <u>いずれかの</u> 売上	(2) 直近1か月の売上	(3) 減少額 【(2) - (1)】	減少率 【(3)/(1) * 100】
____月	_____円	_____円	_____円	_____%

【令和2年1月以降の創業者の算出法】

【前年以降、店舗増加等の業容拡大を行った事業者の算出法】

売上（実績）				
	(1) 直近3か月の売上の平均	(2) 直近1か月の売上	(3) 減少額 【(2) - (1)】	減少率 【(3)/(1) * 100】
____月	_____円	_____円	_____円	_____%

4 添付書類（をつけてください）

- 神埼市内で事業を営んでいることが分かる書類  
(例：法人市民税確定申告書の写し（法人の場合は必須）または確定申告書の写し、営業許可証の写し、パンフレット、事業所の外観写真等)
- 減少月の売上を示した帳簿等の写し及び減少月の前年同月の売上を示した帳簿等の写しあるいはそれらを証明するもの  
(例：持続化給付金の給付通知書の写し、セーフティネット4号・5号の申請書及び売上高比較表の写し（ただし5号は売上が20%以上減少している場合に限る）。)
- 誓約書兼同意書（様式第2号）
- 振込口座通帳の口座名義人及び口座番号が記載された箇所の写し
- 当該申請者本人の公的身分証明書の写し等

## 5 振込先

下の口座については、当社（私）が使用する口座に間違いありません。

金融機関名	銀行 農協 信組	信金 漁協	店
預金種別	当座・普通		
口座番号			
(フリガナ)			
口座名義人			

※申請者と口座名義が異なる場合、口座名義人の委任状が必要です。

神崎市役所	神崎市商工会